

平成30年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる
施策の目標	子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、誰もが気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた仲間づくりや、地域での交流が行われています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					45.0					50.0
実績	38.6									
指標名	「いつでもスポーツを楽しむことができる環境が整備されている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					55.0					58.0
実績	49.9									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>指標の実数値については、今年度の住民意識調査で調査する予定があるため、前回から変化はないが、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、区民のスポーツ気運をあげ、スポーツ実施率の向上のために十分に利用していく。そのために既存事業の更なる充実や新たなスポーツイベントの開催などに取り組んでいく。</p> <p>また、平成31年12月に開館予定の総合運動場を活用する事業等を検討し、ソフト・ハードともに環境整備を進め、指標の目標値に近づけるよう努めていく。</p>	H28	49,938
	H29	54,378
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	各事業について必要性は高いと判断しているが、スポーツ実施率が低い世代があるため、スポーツをする環境をハード・ソフト両面から工夫する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
○		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
<p>本区の高齢化率は今後も進んでいくことが予測されており、生涯スポーツの促進や競技スポーツの振興は、区民の健康増進及び体力向上の観点からも、欠かすことのできない重要な施策となっている。</p>		
【今後の具体的な方針】		
<p>区の住民意識調査の結果によると、30代から40代の子育て・働き盛り世代のスポーツ実施率が低くなっている。運動やスポーツに親しむことは、地域との交流や親子がふれあう機会の創出、生活習慣病の予防等の観点からも有意義で、こうした世代に対するきめ細かなアプローチが必要である。合わせて、区民が健康で豊かな生活を送れるよう、誰もが運動やスポーツを楽しめる環境を整備していく必要がある。2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツや健康づくりに対する機運も高まってきていることから、総合運動場等を活用した障害者や多世代がスポーツを実施できる機会を充実していく。</p>		

12							
----	--	--	--	--	--	--	--

平成30年度 事務事業評価シート

施策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる	部内優先順位					
事務事業	区民スポーツ教室経費					2		
事業概要	ちょっと楽しいスポーツ教室 ファミリー向けニュースポーツ体験教室 高齢者健康体操教室 高齢者向け健康維持増進教室 障害者水泳教室 障害者向け初心者水泳体験教室 ボート教室 ファミリー向け初心者ボート体験教室					主管課・係(担当)		
						スポーツ振興課スポーツ振興担当		
						5608-6312		
施策への関連性	あらゆる区民がスポーツ活動に参加するきっかけとし、区民の健康増進及び体力向上を図る							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	特に障害者水泳教室は数日で定員超過になり、高齢者健康体操教室は抽選になる程、区民に一定の需要があり、広く区民の社会参加を促す社会的意義が高い事業である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	地元に着した総合型地域スポーツクラブや墨田区水泳連盟に運営を委託しており、効率的な事業運営が確保されている。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		18,000		目標	13,000	13,500	14,000	14,500
				実績	13,965	14,643		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	15,500	16,000	16,500	17,000	17,500	18,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	健康志向の高まりを受け、また区民同士の交流の場として、個々人が継続して参加しているかを計測する必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	スポーツ実施率				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目標	41	42	43	44	
			実績	38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	45	46	47	48	49	50	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民スポーツ教室事業によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを図る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,917	11,088						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 高齢者・障害者対応強化のため増				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由 スポーツを始めるきっかけとして区主催で本事業を行うことは区民の健康増進、体力向上を図る事業として必要性がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
本事業のさらなる周知ができれば、参加者数の増加が見込まれ、スポーツ実施率が向上される。		3	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
総合型地域スポーツクラブ等に運営を委託しており、効率的な事業運営が確保されている。					
中間・最終年度の講評	スポーツをする機会の確保、スポーツを通じた地域コミュニティの醸成・活性化策として有効な施策である。				
今後の方向性	多世代の区民に参加してもらうためのPR方法や実施種目等を検討していくとともに、委託先の履行状況等の確認を確実にやっていく。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる						部内優先順位
事務事業	スポーツ施設開放事業						3	
事業概要	スポーツ基本法第13条に基づき、区内在住・在勤の中学生以上の方を対象に区民のスポーツ振興及び地域交流の促進を図ることを目的に行っている。区内の中学校6校・小学校1校・旧学校施設1箇所を開放している。						主管課・係(担当)	
							スポーツ振興課スポーツ振興担当	
							5608-6312	
施策への 関 連 性	当該事業を通じ区民のスポーツ振興及び地域交流の促進を図ることにより、スポーツをすることの敷居が低くなり、気軽にスポーツをできるようになる。また、施設開放事業で地域交流が促進されることにより、地域で自らスポーツを行うようになることが期待できる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	毎年一定の参加者がおり、リピーターも多いことから区民のニーズがあるといえ、スポーツ施設開放事業の必要性は高い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	2つの総合型地域スポーツクラブに運営を委託しており、効率的な事業運営が確保されている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		6,300	37	目標	5,850	5,900	5,950	6,000
				実績	5,866	6,128		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6,050	6,100	6,150	6,200	6,250	6,300
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民のスポーツ振興及び地域交流の促進を図るためには、個々人が継続して参加しているかを計測する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		50	37	目標	41	42	43	44
実績				38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
スポーツ施設開放事業によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,158	4,273						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 指導員が増えたことに伴って、増加した。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
一定数の参加者がいることから、区民のスポーツ振興及び地域交流の促進を図る手段としてスポーツ教室の開催は適切であると思われる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
区民のスポーツ振興及び地域交流の促進を図るという目的は適当であるが、スポーツ実施率の伸びはいまいちで成果指標は目標値を満たせなかった。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域交流の場として参加者には定評があり、参加者が友人を連れてきて新たな交流が生まれるという波及効果もあるといえる。					
中間・最終年度の講評	種目によって参加者数にばらつきがある。参加者の増加を図るため、事業のPR方法を検討し、情報発信を強化していく。				
今後の方向性	学校の統廃合等により、実施可能な施設が減少してきているため、事業の実施場所を中学校と旧学校施設等だけではなく、その他の施設にもさらに拡充していく必要がある。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる					部内優先順位	
事務事業	区民体育大会・都民体育大会					4		
事業概要	昭和22年の憲法施行を記念した都民体育大会開催を契機に、昭和24年に第1回区民体育祭が開催された。その後、種目、参加選手数等が増えたことや都民体育大会派遣選手の選考等の理由から、区民体育大会を春に、区民体育祭を秋に実施するようになり現在に至っている。					主管課・係(担当)		
						スポーツ振興課スポーツ振興担当		
						5608-6312		
施策への 関連性	スポーツを愛好する区民にとって、日頃の練習の成果を発揮する絶好の機会となっている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上、また、区民相互の交流、親睦が図られており、必要性は高い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	本事業は、墨田区体育協会加盟団体により実施されており、各種競技団体との協働により効率的な実施ができています。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数(区民体育大会・都民体育大会)				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11,000	H37	目標	10,500	10,500	10,500	10,500
				実績	9,887	9,378		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10,500	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	大会参加者数を増加させることで、区民が大会に向けての練習する機会を増やし、区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上を図る。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		50	37	目標	41	42	43	44
実績				38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民体育大会・都民体育大会によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,373	7,144						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 体育協会への補助金のほかは、主に会場使用料や消耗品費であり、ここ数年は横ばい状態である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上、また、区民相互の交流、親睦が図られており、必要性は高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
スポーツを愛好する区民にとって、日頃の練習の成果を発揮する絶好の機会となっており、有効である。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業は、墨田区体育協会加盟団体により実施されており、各種競技団体との協働により効率的な実施ができてい					
中間・最終年度の講評	競技スポーツ振興の分野における根幹的な事業であり、各種競技団体との協働により、効果的な実施ができてい				
今後の方向性	参加者増加に向けて大会のPR方法や実施内容等について検討するとともに、利用者が飽和状態の施設もあるため、一般利用者のスポーツする機会を減らさないように大会を効率的な運営についても各競技団体と協議・検討する。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる	部内優先順位					
事務事業	区民体育祭（総合開会式含む）					5		
事業概要	昭和22年の憲法施行を記念した都民体育大会開催を契機に、昭和24年に第1回区民体育祭が開催された。その後、種目、参加選手数等が増えたことや都民体育大会派遣選手の選考等の理由から、区民体育大会を春に、区民体育祭を秋に実施するようになり現在に至っている。					主管課・係（担当）		
						スポーツ振興課スポーツ振興担当		
						5608-6312		
施策への 関連性	スポーツを愛好する区民にとって、日頃の練習の成果を発揮する絶好の機会となっている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上、また、区民相互の交流、親睦が図られており、必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業は、墨田区体育協会加盟団体により実施されており、各種競技団体との協働により効率的な実施ができています。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数（区民体育祭）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		14,500	H37	目標	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績	13,638	13,186		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	14,000	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	大会参加者数を増加させることで、区民が大会に向けての練習する機会を増やし、区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上を図る。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		50	37	目標	41	42	43	44
実績				38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民体育祭（総合開会式含む）によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,033	7,859						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 体育協会への補助金のほかは、主に会場使用料や消耗品費であり、ここ数年は横ばい状態である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区民のスポーツ活動への参加、健康増進、体力及び技術の向上、また、区民相互の交流、親睦が図られており、必要性は高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
スポーツを愛好する区民にとって、日頃の練習の成果を発揮する絶好の機会となっており、有効である。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業は、墨田区体育協会加盟団体により実施されており、各種競技団体との協働により効率的な実施ができてい					
中間・最終年度の講評	競技スポーツ振興の分野における根幹的な事業であり、各種競技団体との協働により、効果的な実施ができてい				
今後の方向性	参加者増加に向けて大会のPR方法や実施内容等について検討するとともに、利用者が飽和状態の施設もあるため、一般利用者のスポーツする機会をなくさないように大会を効率的な運営についても各競技団体と協議・検討する。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる						部内優先順位
事務事業	墨東五区大会事業費						6	
事業概要	墨東五区大会は、墨田・江戸川・江東・葛飾・足立の五区が協力し、五区の親睦と技術の向上を目的として実施している大会であり、他地区では例を見ないことから、下町と言われる五区の結びつきの強さを象徴する大会である。						主管課・係(担当)	
							スポーツ振興課スポーツ振興担当 5608-6312	
施策への 関 連 性	区を越えた交流の場であり、区民大会参加者から代表を選出する等、競技スポーツの振興に資する事業である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨東五区の親睦及び技術の向上を図るために必要な事業である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
墨東五区の連携、協力によって成り立っている事業であり、代替は難しいと思われる。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	H37	目標 実績	650 644	650 678	650	650
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	650	700	700	700	700	700
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加種目数を増やすことで幅広い層のスポーツ参加を促す。ただし、種目を増やすには五区での協議が必要となるため、実現には時間を要する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
50		37	目標 実績	41 38.6	42 38.6	43	44	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
墨東五区大会によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,964	2,329						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 五区で当番種目を持ち回りしているため、 年度ごとの比較は困難である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
墨東五区の親睦及び技術の向上を図るために必要な事業である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区の枠を超えたより広い地域での親睦が図られている。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
当番区が持ち回りであり、各区の連携等により経費削減が行われている。					
中間・最終年度の講評	墨東五区で当番種目を持ち回りしているため、年度ごとの比較は困難であるが、事業開始から50年以上続く伝統的行事であり、継続していく必要があると考える。				
今後の方向性	参加者増加に向けて競技種目の追加することや大会経費削減へ効率的な大会運営について、他四区および各区競技団体と協議・検討する。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる	部内優先順位					
事務事業	ホームタウン・スポーツチームの育成					9		
事業概要	墨田区をホームタウンとするスポーツチームを育成することにより、スポーツ振興を通じた地域コミュニティ活動の形成や活性化を図る。また、トップアスリートとの交流を通じて子どもたちの体力向上を図る。					主管課・係（担当）		
						スポーツ振興課スポーツ振興担当		
施策への 関 連 性	スポーツ振興を通じた地域コミュニティ活動の形成や活性化を図ることにより、地域で自らスポーツを行うようになることが期待できる。また、体力向上を図ることにより、子どもたちはより気軽にスポーツを行うことができるようになる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	小学校・児童館から学校訪問教室の依頼が毎年一定数あるため区民ニーズは確実に存在しており、子どもたちからも好評である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区・区民・スポーツチームとが一丸となることで地域が活性化する。また、ホームタウン・スポーツチームによる小学校・児童館訪問等の支援は代替可能性が低く、区が実施する必要性が高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校訪問教室				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	10	10	10	10
				実績	5	5		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	11	11	11	12	12
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校訪問教室によってトップアスリートと交流した子どもたちが継続してスポーツをすることを期待しているため。ホームタウン・スポーツチームは現在1チームであり、1部リーグの試合もこなしている状況の中で訪問数の過度な増加は見込めないため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目標	41	42	43	44	
			実績	38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	45	46	47	48	49	50
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
ホームタウン・スポーツチームの育成事業によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	100	211						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				既存のホームタウン・スポーツチームは成熟してきているため、減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
学校訪問教室など区民のニーズは存在し、地域活性化のために区が実施する必要性も高い。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
かけたコストは学校訪問教室の実施回数分のみであり、展示会等コストをかけないでPR活動を行ったため十分な成果があった。		3	4	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
より効果的に事業を実施するために支援方法の改善を検討する必要がある。区内のみならず区外の活性化にも繋がるといえる。								
中間・最終年度の講評	現在のホームタウン・スポーツへの支援は側面的なものにシフトしていることから、事業経費は遞減している。							
今後の方向性	より効果的なPR等で情報発信を強化してホームタウン・スポーツチームの周知を行い、区民とスポーツチームとの交流が増えるよう努める。また、「フウガドルすみだ」に続き、「FC東京バレーボールチーム」ともホームタウン協定を締結したため、より効果的に事業を実施する。							

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる						部内優先順位
事務事業	姉妹区親善スポーツ大会運営費						8	
事業概要	昭和52年4月に台東区との姉妹区提携に伴い、昭和53年から親善大会を実施している。						主管課・係(担当)	
							スポーツ振興課スポーツ振興担当 5608-6312	
施策への 関連性	区民のスポーツ活動への参加を促すと共に、姉妹区である台東区との親善交流を深めることが目的である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	姉妹区である台東区と交流を深めるとともに、区民のスポーツ活動への参加を促すことで、健康増進、体力・技術力向上が図られている							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	事業運営を円滑に行うため、主管団体に補助金を交付し、効率的に運営している。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		750	H37	目標	700	700	700	700
				実績	681	431		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	700	750	750	750	750	750
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	種目により多少の変動が見られる。より幅広い区民への参加を促すことが課題。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		50	37	目標	41	42	43	44
			実績	38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
姉妹区親善スポーツ大会によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	88	216						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 当番種目により、必要経費(会場使用料等)が異なる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
参加者がある一定の選手に限られるため、より幅広い区民の参加を促す必要がある。また、両区の親善交流のために、区が主催となるべき事業と考える。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
各種大会を通じて、両区の親善交流の目的は達成できていると考える。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
事業運営を円滑に行うため、主管団体に補助金を交付し、効率的に運営している。					
中間・最終年度の講評	姉妹区としての区民交流事業であり、費用対効果の観点では有効である。				
今後の方向性	参加者増加、競技種目の追加等について共催する台東区と検討する。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる						部内優先順位
事務事業	障害者（児）スポーツレクリエーション大会運営費						1	
事業概要	障害者の自立と社会参加を促し、障害者の健康の保持・増進と一般の区民に対する啓蒙・周知を図るために、区内障害者施設の利用者が参加する運動会型レクリエーション大会を行う。						主管課・係（担当）	
							スポーツ振興課スポーツ振興担当	
							5608-6312	
施策への 関 連 性	当該事業を通じ障害者の健康の保持・増進と啓蒙・周知を図ることにより、障害がある方も気軽にスポーツをすることができるようになる。また、地域交流の場としての役割もあり、障害者施設の利用者が自らスポーツを行うようになることが期待できる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	毎年一定の参加者がおり、リピーターも多いことから区民のニーズがあるといえ、障害者（児）スポーツレクリエーション大会の必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内障害者施設との密な連絡調整や近距離でないと参加できない方もいるため区内会場での実施が必要であるなどの制約があるため区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		975	37	目標	750	775	800	825
				実績	770	743		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	850	875	900	925	950	975
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	健康の保持・増進と啓蒙・周知を図るためには、区内障害者施設の利用者が継続して参加しているかを計測する必要があるため。平成25年度に区内障害者施設が1施設減少したため参加者数が減少した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
50		37	目標	41	42	43	44	
			実績	38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害者（児）スポーツレクリエーション大会によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,820	2,971						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 会場である総合体育館の使用料金改定等により増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
一定数の参加者がいることから、健康の保持・増進と啓蒙・周知を図る手段として障害者（児）スポーツレクリエーション大会の開催は適切であると思われる。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
障害者の健康の保持・増進と啓蒙・周知を図るという目的は適当であるが、スポーツ実施率の伸びはいまいちで成果指標は目標値を満たせなかった。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
区内障害者施設の利用者が大勢集まる数少ない事業であり地域交流の場として重要であるため、今後も安全面等を考慮して改善していく必要がある。								
中間・最終年度の講評	一般の区民に対する啓蒙・周知を図るために、効果的なPR等で情報発信を強化する。							
今後の方向性	大会実施工程や種目を工夫・改善し、より多くの障害者が参加できるようにする。							

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる					部内優先順位	
事務事業	区民納涼民踊大会					7		
事業概要	区民体育祭の一環として、区民相互の親睦を深め、地域の活性化が図られるよう、毎年盆踊り大会を開催している。事業運営を円滑に行うため、墨田区民踊連盟に補助金を交付し、当該事業の運営管理を主管してもらっている。					主管課・係(担当)		
						スポーツ振興課スポーツ振興担当		
						5608-6312		
施策への 関 連 性	区民相互の親睦を深め、地域の活性化が図られている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	スカイツリーで盆踊りができるという他に類似事業が存在せず、参加人数も増加傾向にあり、本事業は必要であると考えます。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	事業運営を円滑に行うため、墨田区民踊連盟に補助金を交付し、当該事業の運営管理を主管してもらっている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1200	H37	目標	1000	1000	1000	1000
				実績	900	500		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1000	1100	1100	1100	1100	1200
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの区民に参加してもらい、今後民踊を始めるきっかけとする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	スポーツ実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		50	37	目標	41	42	43	44
			実績	38.6	38.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		45	46	47	48	49	50	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民納涼民踊大会によって、区民が自らスポーツを行うようになったかを測る必要があるためスポーツ実施率を選定した。ただし、スポーツ実施率は一朝一夕では伸びないため目標値は慎重に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,018	1,009						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 民踊連盟への補助金が主であり、ここ数年は横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
スカイツリーで盆踊りができるという他に類似事業が存在せず、参加人数も増加傾向にあるため、本事業は必要であると考えます。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民相互の親睦を深め、地域の活性化が図られており有効である。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
事業運営を円滑に行うため、墨田区民踊連盟に補助金を交付し、当該事業の効率的に運営している。					
中間・最終年度の講評	区民が主体となって、区民の交流・親睦を図るための公益的事業として実施をしており、継続していくべきである。				
今後の方向性	来年度以降もスカイツリーで実施できるようにスカイツリー社と調整するとともに、タウン外部からの誘客方を検討する。				

施 策	522	区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる						部内優先順位
事務事業	野球場の借上げ事業						10	
事業概要	墨田清掃工場の建設に伴い、東墨田野球場を廃止することとなったため、代替施設として江戸川河川敷の野球場を借り上げ、一般貸出を行っている。						主管課・係(担当)	
							スポーツ振興課スポーツ施設担当 5608-6588	
施策への 関連性	野球場を借り上げ、貸し出すことにより、区民が自由にスポーツ(野球)を楽しむ場所を確保している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	野球場利用者に対し野球場が不足しているため野球場の確保が求められている。東墨田野球場の廃止に伴い、代替施設の確保の要望があったため、借上げを行ったという経緯がある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	別の施設の借上げや区内に新たに野球場を整備することが考えられるが、そのような施設や土地がない状況である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	貸出しコマ数				単 位	コマ
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,000	37	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	1,036	1,024		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	野球場利用コマ数をどれだけ確保したかを確認することができる。 土曜日・祝日2面、日曜日3面を借り上げ、貸出しを行う。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目標	80	80	80	80
			実績	63.6	68			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		80	80	80	80	80	80	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際に利用した割合が確認できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,467	17,278						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 借上げ面数×単価で算出しており、毎年借上げ面数の差により若干の変動あり。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内野球場の補完的施設として、野球利用者の需要を満たしている。代替施設は現状ない状況である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由					
野球利用者の需要を満たすためには有効であるが、借上げ費用が高額である。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	3	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
利用件数は昨年より増加したが、目標には届いていない。早朝時間帯の稼働率に改善の余地がある。					
中間・最終年度の講評	区内野球場の補完的施設として一定の利用件数がある。野球場の所在地が埼玉県三郷市であり、区内から移動時間を要するため、利用者の増減を注視する必要がある。				
今後の方向性	利用件数が増加し、利用率は70パーセントに届こうとしている。さらに利用率の向上を図る。				